

2021年10月26日  
イオンディライト株式会社  
(証券コード 9787)

地域社会の「安全・安心」に貢献  
令和3年度島根県総合防災訓練に参加



イオンディライト株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長兼社長執行役員 グループ CEO：濱田和成、以下「当社」）は、イオンリテール株式会社（代表取締役社長：井出 武美、以下「イオンリテール」）とともに、2021年10月24日に島根県主催、浜田市共催のもと開催された「令和3年度島根県総合防災訓練」（以下、「本訓練」）に参加しました。

本訓練は、災害対策基本法および島根県地域防災計画に基づき、防災関係機関および地域住民総勢約550名の参加のもと、災害発生時における相互の協力、連携を強化するとともに、地域防災力の向上、県民の防災意識の高揚を図ることを目的に開催されました。浜田市沿岸断層を震源とする震度7の地震が発生し、各地で家屋の倒壊、土砂崩れ、倒木などにより孤立地域が発生、負傷者が多数出るとともに、沿岸部の一部では津波による浸水被害が発生しているという想定で、多くの関係機関による総合的な防災訓練が実施されました。



イオンリテールおよび当社は、メイン会場である浜田市瀬戸ヶ島地区において、緊急物資陸上輸送訓練に参加。物資受け入れ場所でもある最大50名を収容できる緊急避難用大型テント「バルーンシェルター」を設営しました。

イオングループでは東日本大震災以降、BCP（事業継続計画）に基づき、被災地域を含む全国各地で防災対策を実施してきました。他方、地震や異常気象による集中豪雨などの自然災害が増加するとともに、テロや爆発事故など、想定されるリスクが多様化する中、BCPの実行を管理するためのBCM（事業継続マネジメント）が重要になっています。こうした中、イオングループでは「情報インフラの整備」、「施設における安全・安心対策の強化」、「商品・物流におけるサプライチェーンの強化」、「事業継続能力向上に向けた訓練計画の立案と実行」、「外部連携の強化とシステム化」の5分野でBCMを推進し、BCPを起点とするPDCAサイクルの早期確立に取り組んでいます。当社は、イオングループのBCMの5つの重点分野のうち、主に「施設における安全・安心対策の強化」を担っています。

当社は、施設に「安全・安心」な環境を提供することを使命とするファシリティマネジメント企業として、これまでも平時においては、お客さまの防災・減災体制の整備を支援し、有事においては発災直後より「対策本部」を設立し、被災設備の復旧や応援人員の派遣、関係省庁との調整、災害対応資機材／物資の調達など、お客さまのクライシスマネジメントを支援し、被害の最小化と施設の早期復旧に努めてまいりました。また、これまでの災害対応の経験からノウハウを蓄積し、地震や水害など、災害内容に応じたマニュアルも整備し、随時更新しています。加えて、2019年度より毎年開催している「技術コンテスト」を通じて、災害発生時に被災の最前線で復旧にあたる設備管理員の技術力向上に向けた取り組みにも注力しています。

当社は、「お客さま、地域社会の『環境価値』を創造し続けます。」の経営理念のもと、引き続き、地方自治体やイオングループ各社とも連携を図りながら、ファシリティマネジメントを通じて、地域社会の「安全・安心」に貢献してまいります。

### 〈令和3年度島根県総合防災訓練の概要〉

- 主催：島根県、浜田市
- 実施日時：2021年10月24日（日）7:30～11:45
- 訓練参加企業・団体：島根県、浜田市、警察・消防機関、地方行政機関、自衛隊（海自、陸自）、医療・通信関係団体、その他の防災関係機関など
- 訓練参加人数：約550名
- 訓練実施場所
  - （1）メイン会場：浜田市瀬戸ヶ島地区
  - （2）避難・避難所設営訓練：浜田市長浜地区
  - （3）給水・海上避難訓練：浜田市長浜栈橋
  - （4）緊急物資陸上輸送訓練：浜田防災備蓄倉庫
- 被害の想定
  - ・浜田市沿岸断層を震源とする地震が発生、浜田市の一部で震度7の揺れを観測し、津波警報が発表される。
  - ・この地震により、各地で家屋の倒壊、土砂崩れ、倒木などにより孤立地域が発生、負傷者も多数出るとともに沿岸部の一部では津波による浸水被害が発生している。

— 本リリースに関するお問い合わせ先 —

イオンディライト株式会社 社長室 広報・IRグループ

TEL：03-6895-3892